

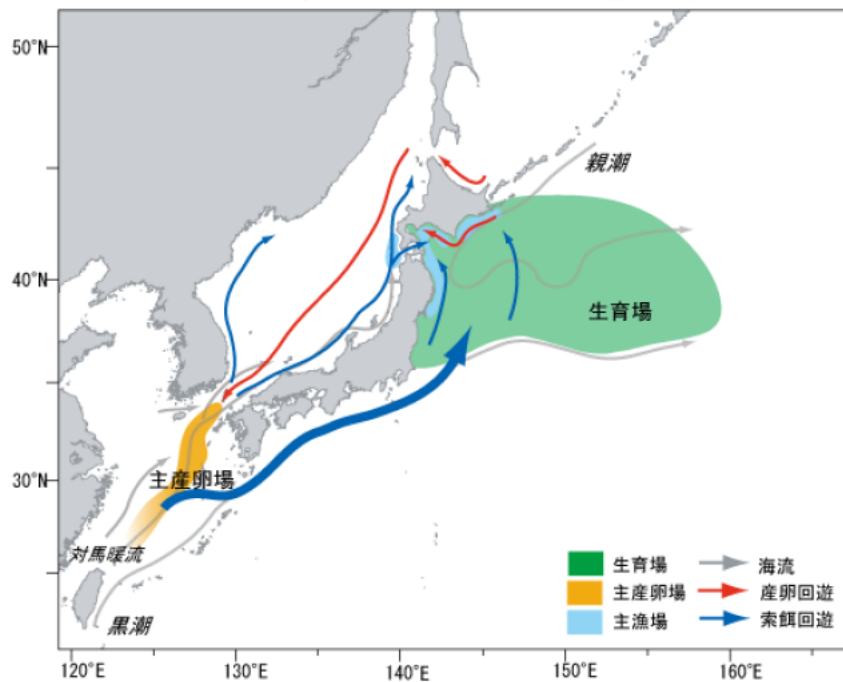


スルメイカ冬季発生系群 平成29年度資源評価結果

1

生物学的特性

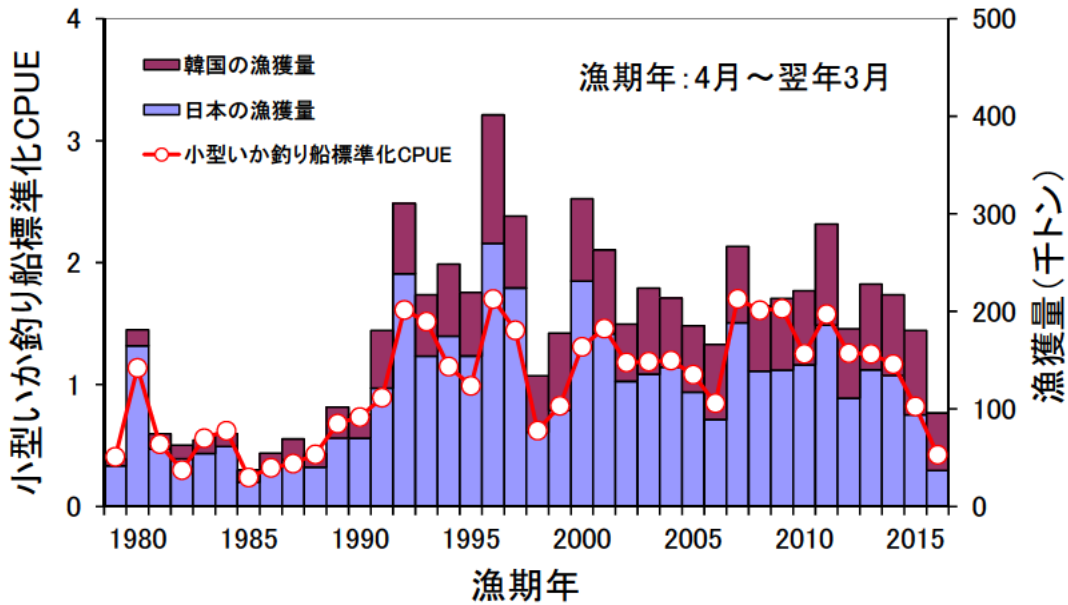
スルメイカ冬季発生系群の生活史と漁場形成模式図



産卵期・産卵場: 12~翌年3月、東シナ海
黒潮によって太平洋を北上する

2

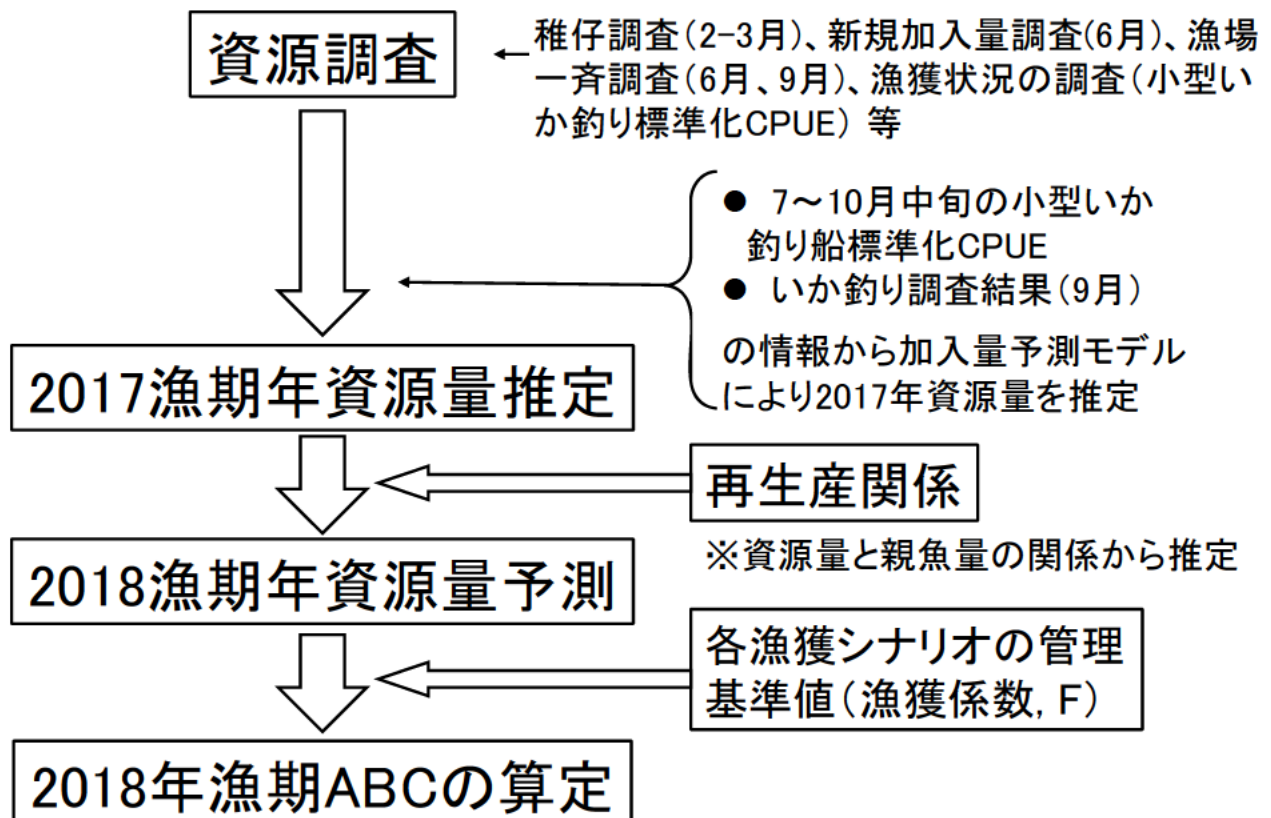
漁獲の動向



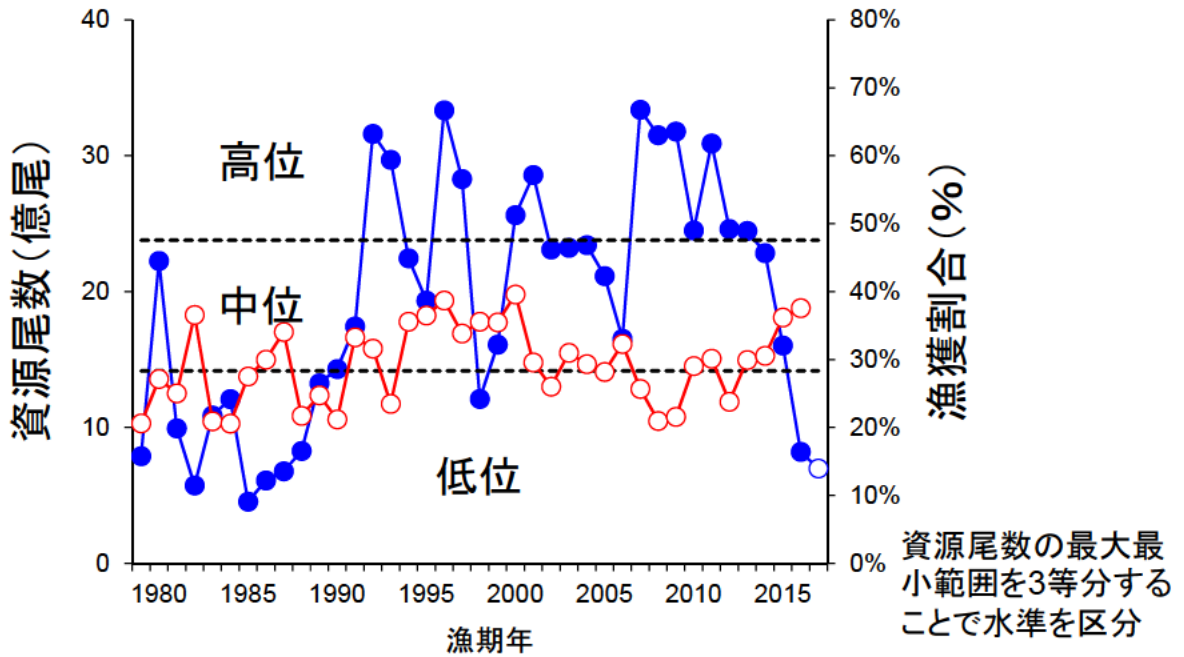
- 2016年漁獲量 9.6万トン(前年比53%)
日本:3.7万トン、韓国:5.9万トン
- 韓国漁獲量の占める割合61%
- 小型いか釣り船標準化CPUE 0.42(前年比51%)

3

資源評価の流れ



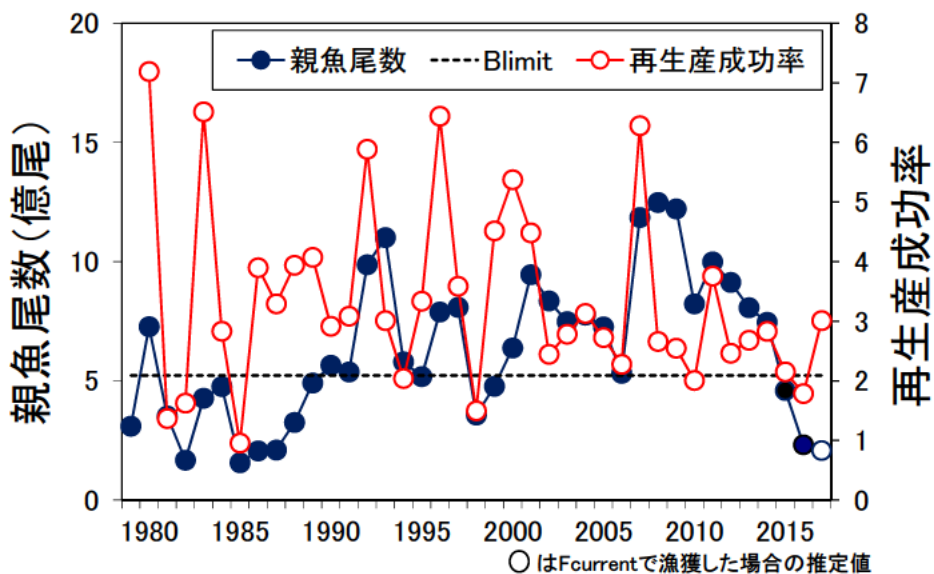
資源の動向①



- 2017年資源尾数 7.0億尾(調査結果等から推定)
- 2016年漁獲割合 38%
- 資源水準: 低位 動向: 減少(近年5年間の推移から)

5

資源の動向②



親魚尾数: 2015年以降Blimit下回る

再生産成功率: 2015、2016年と低い年が続いたが
2017年は中央値上回る。

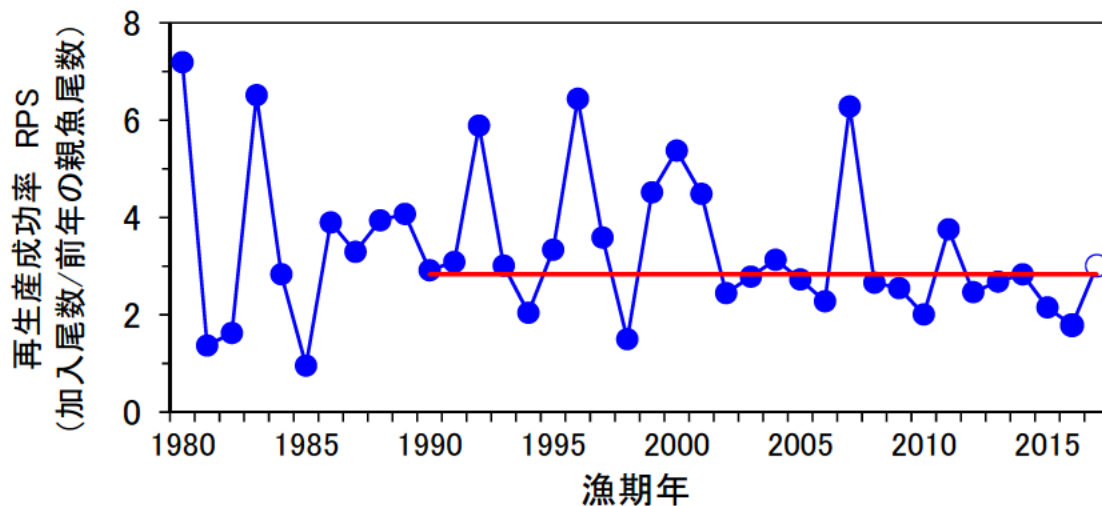
※Blimit: 高い再生産成功率があった時に高い加入量が期待できる親魚量

※再生産成功率(RPS) = 資源(加入)尾数 ÷ 前年の親魚尾数

6

今後の加入量の見積もり

現段階では寒冷な海洋環境への変化によって、スルメイカの再生産にとって不適なレジームに移行したと判断できる状況にはなく、調査結果についても過去の好適な海洋環境下で観測された範囲内にほぼ含まれたこと等を勘案し、加入の見積もりには昨年までと同様に、1990年以降の再生産成功率の中央値を使用した。



7

資源評価のまとめ

➤ 資源水準は低位・動向は減少（前年度：低位・減少）

※資源水準：資源尾数で判断

水準区分 低位／中位：最大～最小範囲の下位3分の1に当たる資源尾数(14.2億尾)

中位／高位：最大～最小範囲の上位3分の1に当たる資源尾数(23.8億尾)

※資源動向：近年5年間(2013年～2017年)の資源尾数の推移で判断

➤ 2017年の資源量は21万7千トン(7.0億尾)

➤ 2017年漁期後親魚量(2.1億尾) < Blimit(5.2億尾)

※Blimit:高い再生産成功率があったときに高い加入量が期待できる親魚量

➤ 親魚量の増大を目標としてABCを算定

8

2018年ABC表

漁獲シナリオ (管理基準)	Target/ Limit	2018年 漁期 ABC (千トン)	漁獲 割合 (%)	F値 (現状の F値から の増減%)	2022年漁期後 の親魚量 (千トン) (80%区間)	確率評価(%)	
						2022年に 2017年 親魚量を 維持	2022年に Blimitを 維持
親魚量の増大* (B/Blimit × Fmed) (Frec)	Target	18	10	0.14 (- 77%)	290 (126 ~ 1,407)	96	85
	Limit	22	12	0.18 (- 71%)	243 (106 ~ 1,181)	95	81
親魚量の増大* (5年でBlimitへ回 復)(Frec5yr)	Target	25	14	0.20 (- 66%)	210 (91 ~ 1,018)	94	76
	Limit	31	17	0.26 (- 58%)	162 (71 ~ 788)	91	66

- 資源量と再生産関係が使用可能であり、かつ、親魚量はBlimit未満であることから、ABC算定規則1-1)-(2)を使用。
- 本系群の中期的管理方針(短期的には減少傾向を緩和、中期的には環境が改善された場合に資源を速やかに増大できるよう親魚量を確保)に合致する漁獲シナリオの計算結果を提示。

9

ABCの再評価

- 管理基準の変更と、推定資源量から2016年の小型いか釣り船CPUEに基づく資源量へ下方修正されたことに伴い、ABC再評価値が下方修正された。
- 当初299千トンと予測した2017年の推定資源量から、漁期中データを用いた加入量予測モデルにより217千トンに下方修正され、ABC再評価値も下方修正された。

評価対象年 (当初・再評価)	管理 基準	F値	資源量 (千トン)	ABClimit (千トン)	ABCtarget (千トン)	漁獲量 (千トン)
2016年(当初)	Fmed	0.44	820	215*	179	
2016年 (2016年再評価)	Frec5yr	0.37	334	77	63	
2016年 (2017年再評価)	Frec5yr	0.32	255	52	43	96
2017年(当初)	Frec5yr	0.37	299	69*	57	
2017年 (2017年再評価)	Frec5yr	0.29	217	40	33	

2016、2017年とも、TAC設定の根拠となった管理基準について再評価を行った。
*はTAC設定の根拠となった数値である。

10